

なぜTPPが必要なのか

Why Is the TPP Necessary?

リーマンショック前には世界経済の活況によって隠されていた問題点が、リーマンショックによって一気に顕在化してきた。世界経済はショックから立ち直っているが、米国も欧州も中国もそれぞれの新たな立ち位置を模索している。

日本も例外ではない。リーマンショック前までの日本経済は、輸出の拡大に支えられ2%程度の成長を続けてきたが、リーマンショック後は、輸出主導の成長メカニズムがうまく働かなくなり、ほとんど成長しない状態が続いている。

政府は、アベノミクスによって経済を元気にしようとしているが、金融緩和、財政出動、成長戦略という3本の矢は実はオーソドックスな経済政策の組み合わせである。日本経済の構造変化に直面して、アベノミクスは期待されたような成果を発揮できないままである。

日本経済の先行きに対する閉塞感が強まっている。少子高齢化が進む中で潜在成長力が低下していることは受け入れないといけない面もあるが、競争なくして成長はない。経済政策も、金融緩和、財政出動、成長戦略というこれまでの常識から発想を転換して、競争志向的な政策に切り替えていく必要がある。

TPPはそうした政策転換のきっかけになりうるものだ。日本経済の先行きに対する悲観論が漂う中で、TPPについてもマイナスのイメージでとらえられることが多い。しかし、守りに徹していても成果は出てこない。競争に積極的に参加していくことによって道が開けてくる。TPPを、閉塞感を打ち破り、日本経済が復活するきっかけにしていかなければならない。



The collapse of Lehman Brothers unleashed problems that had previously been hidden behind a bustling world economy. As the world economy has recovered from the shock, the United States, European countries, and China have been exploring their new standing in the world. Japan is no exception. Before Lehman's collapse, the Japanese economy had grown by approximately 2% per year due to expanding exports. After the shock, however, this export-led growth mechanism faltered and the economy has experienced little growth since. The Japanese government has tried to energize the economy with so-called Abenomics, but its "three arrows" (monetary easing, fiscal stimulus, and growth-oriented strategies) are in fact a combination of orthodox economic policies. In the face of the structural changes in the Japanese economy, Abenomics has been unable to produce expected results. There is a growing sense of hopelessness about the future of the Japanese economy. As population aging advances, we must accept, in some respects, the country's declining potential for growth, but we must also remember that an economy does not grow without competitiveness. Japan's economic policy should probably shift from the conventional approach (monetary easing, fiscal stimulus, and growth-oriented strategies) to a more competition-oriented approach. The TPP could be an opportunity to start such a policy transition. Because of pessimism about the future of the Japanese economy, the TPP is often viewed negatively. However, sticking to defensive measures will not yield positive results. Active participation in competition opens various possibilities. Japan must make the TPP an opportunity to bring an end to its sense of hopelessness and revive its economy.

はじめに

長きにわたる厳しい交渉を経て TPP (環太平洋パートナーシップ) が合意に達し、今年 2 月に署名された。通常であれば、このあとは参加各国が批准や法規制の改正等、国内の手続きを進めて発効を待つだけのはずだが、最大の参加国である米国の批准が危ぶまれている。共和党候補のトランプ氏、民主党候補のクリントン氏ともに TPP の合意内容に反対を表明しているからだ。

仮に米国が批准しなければ、「TPP 参加国の GDP 合計の 85% を占める、少なくとも 6 カ国以上が批准」という発効基準が満たされないことになる。果たして TPP はきちんと発効するのか。そこに世の中の関心が集まっている。それはそれで大きな問題なのだが、本稿では、なぜ TPP が必要なのか、という点をあらためて考えてみたい。

成長力が低下し悲観的なムードが広がりやすい日本では、TPP によっていったい輸出はどの程度増えるのか、また輸出品との競争がさらに厳しさを増すのではないのか、といった面から TPP の評価が議論されている。しかし、TPP が持つ意義はそうした表面的な事象にとどまるものではない。TPP は、さまざまな面において競争を促進することによって、日本経済を覆う閉塞感を打ち破るきっかけになると期待できる。

まず第 1 章で、リーマンショックを境にした世界経済の変化について整理してみる。世界経済の変化は日本経済にも影響を及ぼす。第 2 章では、リーマンショック後に顕在化してきた日本経済の変化を概観する。第 3 章では、こうした変化をきちんと理解しないままに、従来型の経済政策が続けられているのではないかという問題意識に立って、経済政策の問題点を考えてみた。

以上のような分析を踏まえて、第 4 章では、日本経済に今必要なことは、従来型の財政・金融政策による景気対策や政府の成長戦略の策定ではなく、競争志向的な発想であることを論じる。最後に第 5 章では、競争志向的な TPP のスタートを前向きにとらえていくことが、日本経済復活ののろしになることを指摘したい。

1 | リーマンショックを経て変貌した世界経済

リーマンショックを境に世界経済にさまざまな変化が現れているが、これらの変化はリーマンショックの前から生じていたと考えられる。リーマンショック前の世界経済のバブルとも言える活況によって隠れていた問題点が、リーマンショック後に一気に顕在化してきたと言った方が適切だろう。

(1) 世界経済は 3% 成長へ

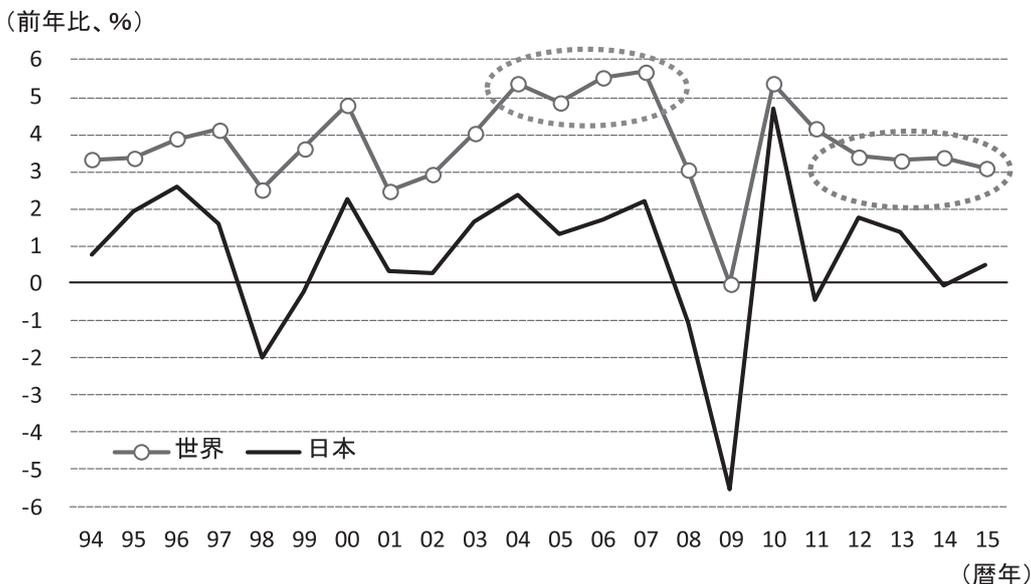
リーマンショックを経て世界経済は減速している。リーマンショック前の数年間の世界経済は 5% 程度の高い成長を実現していたが、リーマンショック後の成長率はゼロ% から 5% に大きく変動し、3% 台前半での推移が続いている (図表 1)。リーマンショック後しばらくは、ショックが落ち着けばまた 5% 成長のトレンドに戻るとの見方もあった。しかし、世界経済の潜在的な成長力は徐々に低下していると考えべきだろう。

少子高齢化は日本だけの現象ではなく、世界全体に広がっている。図表 2 は生産年齢 (15 ~ 64 歳) の人口が全人口に占める割合 (生産年齢人口比率) の推移を国別に見たものである。これを見ると、日本はバブルの頂点であった 1990 年ごろに、米国はリーマンショックを挟んだ 2005 年 ~ 10 年の間に、そして中国は 2010 年ごろにピークをつけて、それぞれ低下してきている。

生産年齢人口比率が高まっているということは、生産活動に従事している現役世代の割合が上昇していることを意味しており、成長力は高まりやすい。一方、少子高齢化の進展等により生産年齢人口比率が低下してくると、成長力が弱まってくる。世界経済の成長を引っ張ってきた国々が成長のピークを迎える中で、世界経済の潜在的な成長力は低下してきたと考えられる。

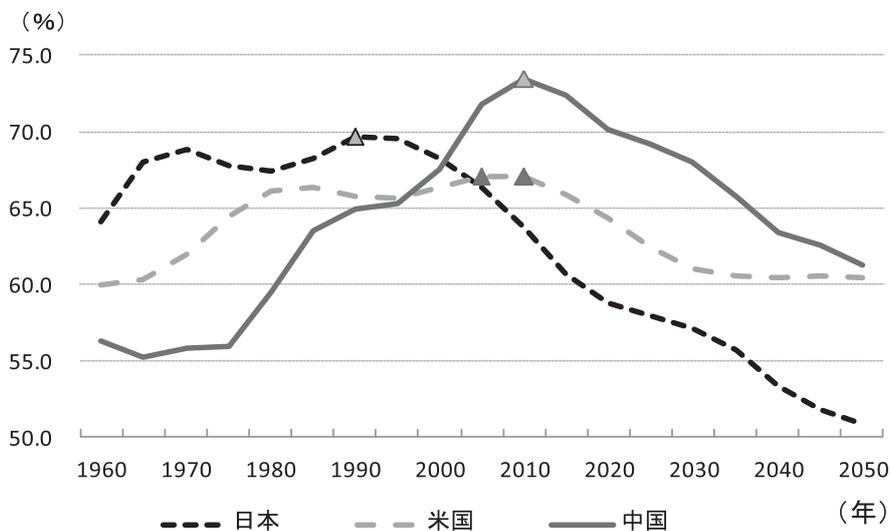
にもかかわらず、リーマンショック前に世界経済が高い成長を実現した理由としては、①米国経済が個人消費を中心に堅調な拡大を続け、経常収支赤字を増加させながら輸入を拡大させていたこと、そして②米国に向けて日本や中国等多くの国が輸出を拡大させていたこと、さ

図表1 減速する世界の経済成長率



出所：IMF、内閣府

図表2 次々とピークアウトする各国の生産年齢人口比率



注：生産年齢人口比率(%)=生産年齢人口÷総人口。図中の△はそれぞれの国における同比率のピークを示す。
出所：国連

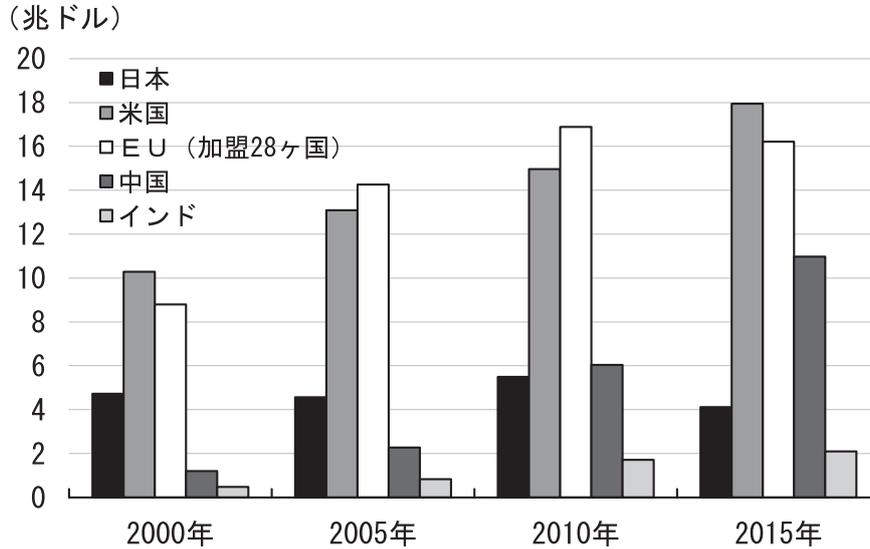
らに③米国の株式、国債、社債等の購入を通して海外から米国に資金が還流し、経常収支赤字の拡大が持続可能であったこと、等複合的な要因が考えられる。

しかし、米国の経常収支赤字の拡大を梃子にしたこのような世界経済の成長メカニズムはもはや機能しなくなった。世界経済のバブルは終わりを告げ、経済成長ペースは、高齢化の進展に見合った潜在的な成長ペースに減

速してきたと考えられる。そして、世界経済の成長力の低下は、個々の国や地域に対して、リーマンショック後の新たな立ち位置を探すという課題を投げかけることになった。

図表3は、米国、欧州、中国等各国・地域のGDPの規模の推移を5年ごとに見たものである。米ドルに換算した規模を比較したものであるから、その時々為替水準

図表3 世界の主要国・地域のGDPの推移



に影響されることには注意が必要だが、リーマンショックが与えた影響は国・地域によってさまざまであることが分かる。結果として、リーマンショック後にそれぞれ模索していかなければならない立ち位置も異なるものとなってこよう。

まず、米国はリーマンショックの震源地であり、リーマンショック後の成長率は一時減速したのだが、その後はリーマンショック前と同様に底堅い成長を保っている。これに対して欧州は、ユーロの導入に加えて欧州統合の拡大や深まりを背景に存在感を増し、GDPの規模は米国を上回るようになったが、リーマンショック後は経済の減速が続いており、2015年のGDPの規模はユーロ圏による影響もあって、10年に比べて縮小し米国を再び下回っている。

中国もリーマンショック後の経済成長ペースは低下しているが、それでも10年間でGDPが倍増するペースでの成長が続いており、また人民元が上昇傾向で推移していたこともあって、中国経済の存在感は急速に拡大している。ちなみに、インドは世界第9位の経済大国であり、生産年齢人口比率もまだ上昇しており、今後も高い成長が期待されている。しかし、GDPの規模比べてみると10年前の中国経済の規模にすぎない。

(2) 米国は世界経済のエンジンではない

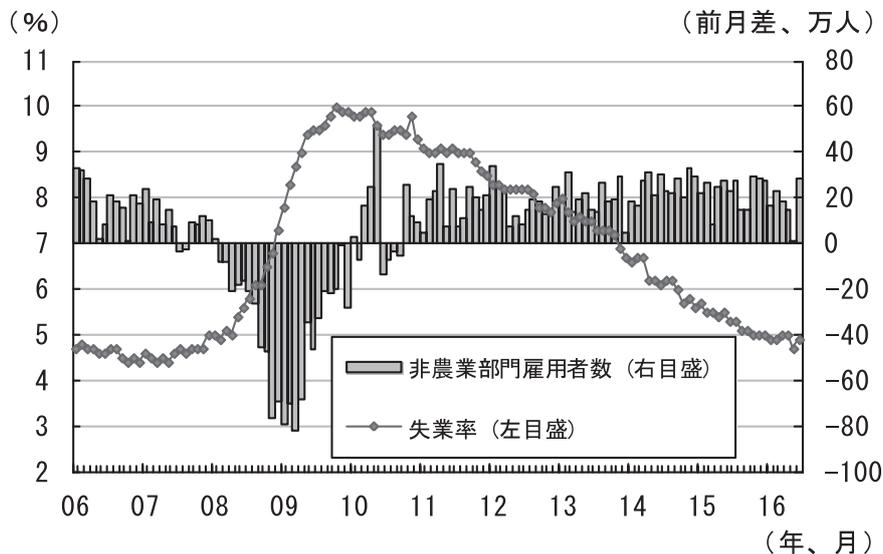
米国はリーマンショックの震源地であったにもかかわらず、経済成長の減速は一時的なものにとどまり、その後はしっかりした成長軌道を維持している。この理由としては雇用の回復が挙げられる。米国では個人消費がGDPの7割を占めており、雇用者数が拡大を続けていれば、個人消費も着実に増加して経済成長を牽引する。

米国の失業率は、リーマンショック前は4%台前半で推移していたが、リーマンショックを経て2009年10月には10%まで上昇した(図表4)。しかし、その後の失業率は低下傾向を続け、現在は5%前後とほぼ完全雇用の状態となっている。

また、雇用者数の増減を見ると、リーマンショックを挟んで大きく減少したが、2010年になって増加基調に転じ、その後6年間ほぼ一貫して増加が続いている。図表4に示されたリーマンショック前後の雇用者の減少(08年から09年の逆三角形の部分)は合計すると900万人近くに達したが、その後の雇用者数の増加(10年中ごろからの増加)を合計すると1400万人を超えており、リーマンショック前後の雇用者の減少数を大きく上回っている。

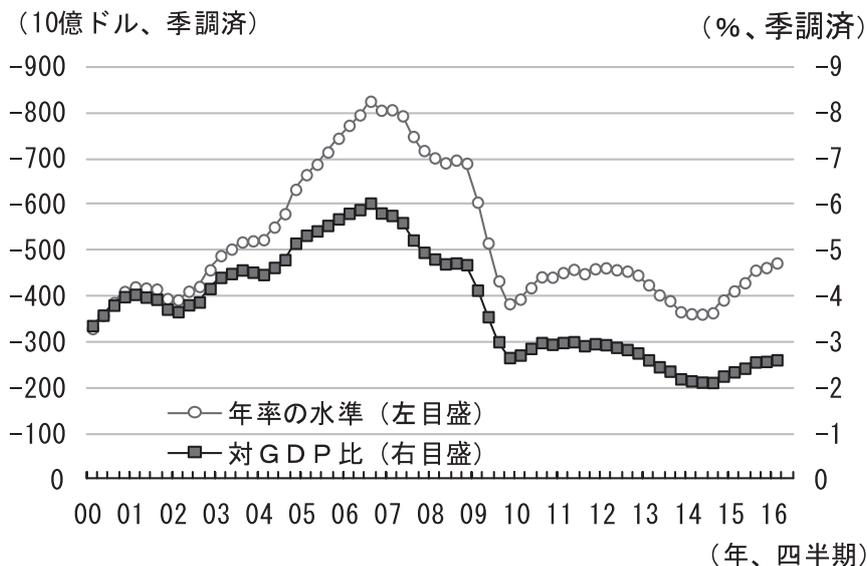
このように雇用が回復して経済も底堅く推移している

図表4 米国の雇用情勢は着実に回復



出所：米労働省

図表5 リーマンショックで半減した米国の経常赤字



出所：米商務省経済分析局 (BEA)

米国だが、リーマンショック前後で経常収支の動向は大きく変化している。図表5は米国の経常収支赤字とそのGDP比の推移を示したものであるが、リーマンショックを境に赤字が半減していることが分かる。経常収支赤字の減少の一因として、米国内での原油生産が増加して輸入が減少したことが挙げられる。しかし、より構造的な要因として、個人消費など国内需要の増加が輸入の拡大

をもたらしながら米国への輸出拡大の機会を世界に提供する、という構図が描きにくくなっていることが指摘できる。

米国はかつてのような世界経済の成長エンジンではなくなってきたようだ。リーマンショック後の米国経済の立ち位置は、米国はもはやかつてのような世界の警察官ではないという外交上の立ち位置と相通じるものが

ある。

(3) 統合の熱気が冷めた欧州

リーマンショック前までの欧州経済は、共通通貨ユーロの導入に象徴される統合の熱気の中で、比較的高い成長を遂げてきた。また、統合の内容も経済的な結びつきが一段と深まり、政治統合の色彩が濃くなってきた。しかし、リーマンショック後の欧州は、ショックの震源ではなかったものの、世界的な金融市場の混乱の影響を大きく受け、経済活動にもマイナスの影響が広がった。ユーロ導入国の中でも特にギリシャ等周縁国の経済が変調をきたし、国債の信用力が低下する等、財政・金融不安が広がってくると、欧州経済の低迷は一段と深刻になったようだ。

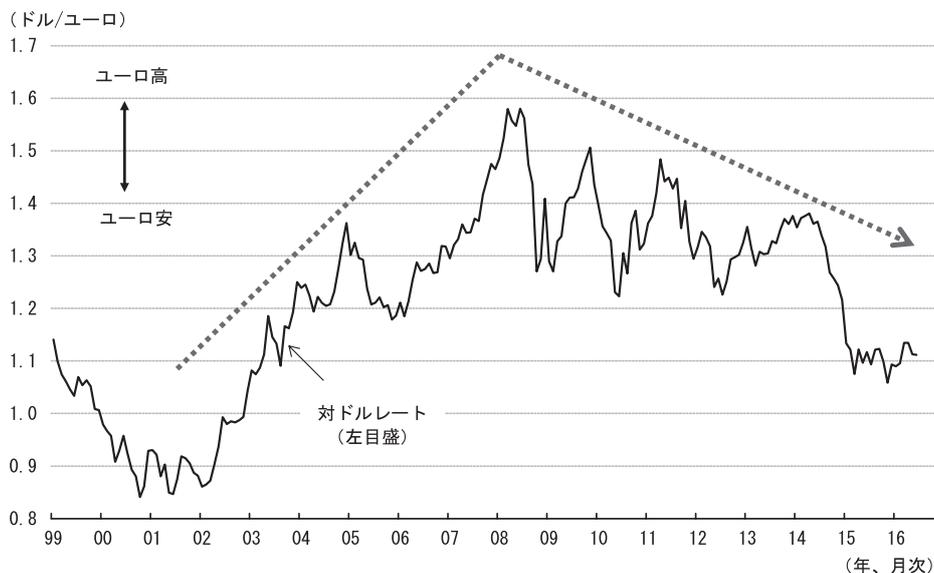
こうした欧州経済の変調は、共通通貨ユーロの価値の変動によく現れている。導入以降リーマンショック前まで価値が増価していたユーロだが、リーマンショック後は減価基調を続けている(図表6)。統合によって米国に匹敵する経済規模をものにし、共通通貨ユーロの導入で統合のエネルギーを高め、世界経済における存在感を高めた欧州であるが、統合によるひずみが顕在化する中で成長のエネルギーが減じているようだ。

リーマンショック後の欧州は、広がりすぎた、あるいは深まりすぎた統合のひずみに悩まされる状況が続いており、こうした状況はこれからも続くだろう。財政健全化をめぐるEUとギリシャの対立、英国のEU離脱の動き等は、統合を後退させる流れが広がっていることの表れと言える。統合の推進というエネルギーを失った欧州は、ギリシャ等周縁国の問題や英国のEU離脱問題等を抱えたまま、まずは経済・金融の安定化を図ることが課題となっている。

ギリシャの問題は解決していない。ギリシャ政府(国民)はこれ以上の財政緊縮に対して生活水準が低下するとして反発が強い。一方、IMFやEUは無条件で支援を続けるわけにはいかないため、緊縮を求めてくる。ギリシャの経済成長力が弱いことを考えれば、問題は簡単に解決しそうにない。

一方で、ギリシャ国債の信用不安が再燃しても、その広がりを防ぐ仕組みができています。具体的には各国政府の合資により設立された欧州安定メカニズムであり、ECB(欧州中央銀行)が準備した国債の無制限買取プログラムである。どちらも発行市場や流通市場から国債を買入れることができる。つまり、ギリシャのリスクを民間金融

図表6 ユーロの価値の変動に表れる欧州経済の変調



出所：日本銀行、FRB

機関ではなく公的機関が引き受けることによって、数年前に起きたような金融システム不安、財政・金融不安の再燃を防ぐことができる。

英国のEU離脱問題も簡単に決着がつく問題ではない。残留・離脱の賛否を問うた国民投票は、英国国民が統合に参加することがプラスに働くという考え方と政治的統合に組み込まれることを嫌う考え方に二分されていることを明らかにした。離脱を政治的に決定する議会の議員の多くは残留を支持していた。辞任するキャメロン首相の後任はメイ氏に決まったが、離脱を正式に決定し、EUへ通告する日程もまだはっきりしない。

離脱交渉も難航が予想される。離脱後もEUと英国との間で新たな枠組みを模索することになるであろうが、できれば統合のメリットを残したい英国と離脱した方が得だという前例を作りたくないEUとの間で厳しい交渉となりそうだ。結論の見えない長期の交渉になるであろうという不透明感、そして英国経済にすぐに現れそうなマイナス効果の予感とが相まって、金融市場は大きく変動した。

しかし、それでも金融市場の混乱が欧州や世界経済全体に広がらないようにする危機管理が、各国中央銀行に

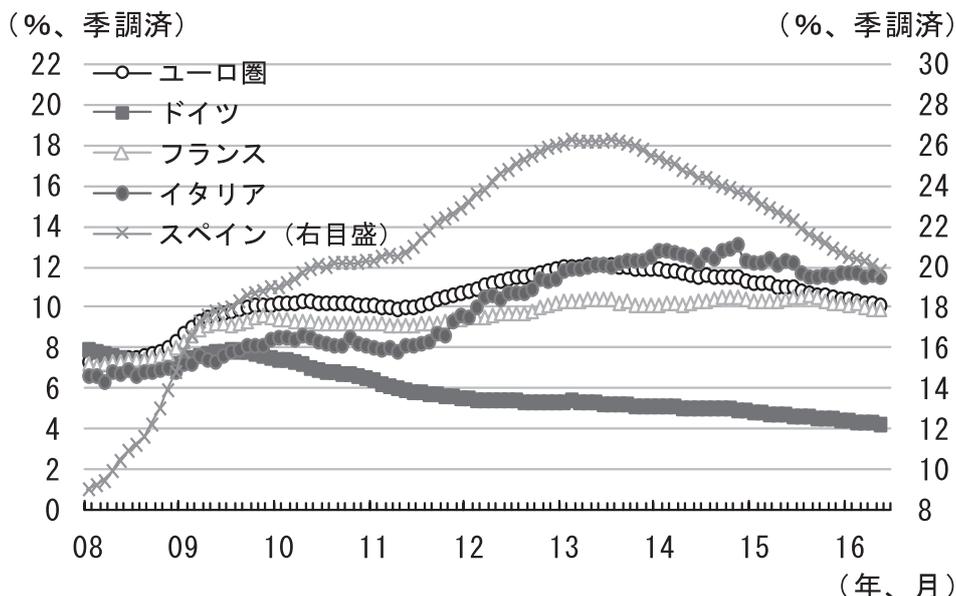
よる資金供給を含めて準備されている。離脱問題はしばらくは不確定要因として注意が必要であるが、金融市場の混乱はひとまず収束し、危機的状況に陥ることは今のところ回避されている。

もっとも、危機を回避できたとしても、リーマンショックを経て、欧州が統合の進展を成長のエネルギーにすることが難しくなったことに変わりはない。停滞が続く中で経済の安定を実現するというのが、リーマンショック後の欧州の立ち位置のようだ。ユーロ圏の失業率は2012年ごろの12%から今は10%程度に低下してきているが、相変わらず高水準だ(図表7)。周縁国であるスペインの失業率はピーク時の26%からかなり低下してきたが、それでもまだ20%程度だ。リーマンショック後の欧州経済の状況は、緩やかに低下しているものの高水準で推移している失業率に象徴されていると言えよう。

(4) 存在感は増したが、成長率は低下する中国

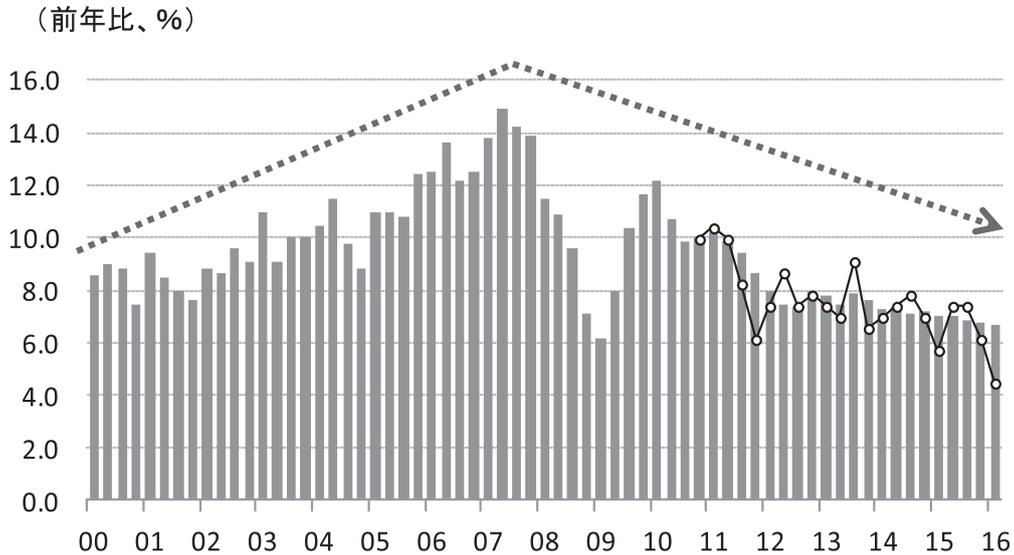
リーマンショックまでは成長率が上昇トレンドにあった中国であるが、リーマンショックを経て経済成長率は低下トレンドに転換した(図表8)。リーマンショック直後は4兆元の経済対策を打ち出して経済成長率を高める

図表7 低下しても依然として高水準である欧州の失業率



出所：ユーロスタット

図表8 リーマンショック後に低下トレンドに入った中国の経済成長率



注：棒グラフは前年同期比、折れ線グラフは前期比・年率換算
出所：CEIC

ことに成功したが、その対策が結果として過剰供給力の問題を生み、経済政策は引き締めモードに転換した。その後は引き締めの影響もあって経済成長ペースは減速が続いている。

こうした中国経済の減速は一時的なものではなく、構造的な変化ととらえるべきだろう。世界経済が高い成長を遂げている時には、安い労働力を活用して世界の工場として成長していくことが可能であった。中国での投資機会を求めて海外から資本が流入し投資主導で高い成長を遂げることができた。しかし、世界の経済成長率が減速し、中国の供給力の拡大を吸収できるだけの需要の受け皿がなくなった。同時に中国国内で人件費が上昇し、国際競争力が低下してくると、これまでの成長メカニズムが働かなくなってきた。

投資主導の高度成長が終わりを告げると、個人消費主導の成長に移行してくる。かつての日本経済がそうであったように、この経済構造の変化は成長力の低下をとまなうものである。特に中国の場合は、すでに見たように、2010年ごろには生産年齢人口比率が低下に転じており、消費主導の成長力は強くない。中国経済の減速が構造的な流れになっているところで4兆元の対策を打ち

出しても、一時的な景気の過熱を生むだけで、供給力の過剰という大本の問題は一層深刻になってしまった。

中国政府は、このようなリーマンショック後の経済環境の変化を十分に認識していると思われる。今年採択された第13次5ヵ年計画(2016～2020年)では「小康社会」を20年までに達成させるとしている。小康社会とは、ゆとりのある社会という意味であり、高成長ではないが安定的な成長を目指すという意味合いがあると考えられる。小康社会という言葉はかなり前から使われていたものだが、第12次5ヵ年計画でも2020年の小康社会実現が目標として掲げられている。これに合わせる形で胡錦濤主席(当時)は、20年のGDPを10年の2倍にすることを目標として示した。

10年間でGDPを倍増するというと、日本の所得倍増計画を連想して高度成長を目指すというイメージを抱いてしまうが、そうではない。2010年の中国の実質経済成長率は10%台であり、胡錦濤主席によってGDPを2倍にするという目標が掲げられた11年の成長率も9%台であった。10年間でGDPを2倍にするためには年平均で7%程度の成長を続けていけばよい。つまり、この目標を掲げたということは、経済成長率が低下していくこ

とを想定していたことになる。ざっくりしたイメージで言うならば、10%成長していた経済を10年後には5%成長程度にまで徐々に低下させるというイメージを描いていたことになる。

中国経済は減速を続けたが、それでも他の国に比べれば高い成長を続けてきた。この結果、中国経済の存在感がリーマンショック後も急速に増していたことは、すでに図表3で見た通りである。2010年に中国は日本を抜いて世界第2位の経済大国になったわけだが、5年後の2015年には日本の2～3倍の規模になっており、数年のうちに米国や欧州の経済規模に近づいてくるだろう。ドル換算して比較しているため、為替の変動が影響していることは考慮しないとイケないが、中国の存在感は大きい。中国の毎年のGDPの増加額はインドネシア一国のGDPに匹敵する。

リーマンショックを境に中国は小康社会を目指して徐々に成長率が低下する国になったが、経済大国としての存在感が増し、世界経済は中国経済の動向に大いに影響されるようになってきた。今、減速する中国の代わりに務められる国はいない。それだけに中国経済の減速の

影響が世界経済の先行きにとって問題となってくる。

(5) スーパーサイクルが終わった商品市況

リーマンショックを境にした世界経済の構造変化は商品市況の動きによく現れている。商品市況は経済活動の加速・減速を反映しながら変動する。経済活動が活発になれば、さまざまな資源に対する需要が拡大し、商品市況は上昇する。逆に、経済活動が減速してくれば、商品市況は低下する。鉱山開発、作付面積の拡大といった供給側の対応は時間を要するので、商品市況はまず需要動向を反映して変動することになる。もちろん、かつてのオイルショックのように、生産国側が協調して供給を絞り込めば、商品市況は大きく変動するが、最近はそのような動きはあまりない。

代表的な国際商品市況の指数であるロイター・コアコモディティ CRB 指数の推移を見ると、2002年ごろから長期的な上昇トレンドが続いていた(図表9)。これは通常の商品市況の変動とは違うという見方から「スーパーサイクル」と呼ばれるようになった。なぜ商品市況は長期的な上昇トレンドに入ったのか。1990年代に商品市況が低迷した時に資源開発が低調になり、供給力が乏

図表9 スーパーサイクルが終わった商品市況～ロイター・コアコモディティCRB指数～



出所：Thomson Reuters

しくなったところに、中国、ブラジル、ロシア等新興国の経済成長率が高まって資源需要が急増した。資源需要の増加はさらに続くとの思惑も加わって、商品市況が上昇基調を続けることになった。

商品市況の上昇トレンドはリーマンショックで転換点を迎える。リーマンショック後に暴落した商品市況は、中国が4兆元の経済対策を打ち出したことによって再び上昇する。しかし、前述の通り4兆元の対策の効果は一時的であり、中国経済は長期的な減速トレンドに入っていく。中国経済の減速に合わせて商品市況も低下トレンドが続いている。

こうして2002年から始まった商品市況のスーパーサイクルは終わりを告げた。商品市況のグラフ(図表9)と中国の経済成長率のグラフ(図表8)を比べてみると相似形のような推移をしている。新興国、中でも中国経済の動向が商品市況に大いに影響したことがうかがえる。世界経済の潜在的な成長力の低下、それと軌を一にした商品市況の低下は、世界的にインフレ圧力を抑えることになり、緩和的な金融政策と相まって、世界的な低金利状態をもたらしている。

2 | リーマンショック後の日本経済

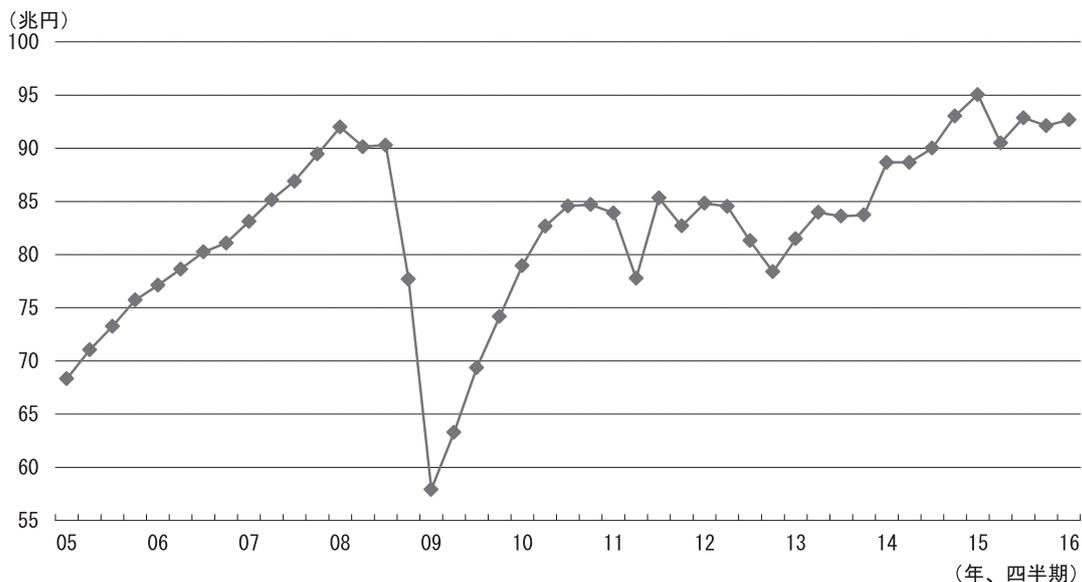
リーマンショックを転換点にして世界経済は大きく変貌してきた。日本経済は、リーマンショックの当事国ではなく、欧州に比べれば金融市場を通じた影響は限定的だったかもしれない。しかし、世界経済の減速は、輸出の拡大に依存した成長を続けてきた日本経済に影響を与えないわけにはいかない。

リーマンショック前までの日本経済は、輸出の拡大に支えられて2%程度の成長を続け、いざなぎ超えとも呼ばれた戦後最長の景気回復を実現した。一方、リーマンショック直後は世界経済がゼロ成長を記録する中、日本経済は大幅なマイナス成長を余儀なくされた。こうした短期的なショックに加え、リーマンショック後の日本経済の成長パターンは、それまでとは異なるものに変容してきているようだ。

(1) 輸出の景気けん引力が弱い

輸出はリーマンショックによって大きく減少した後、2009年初を底に急速に回復した。しかし、リーマンショック前の水準に戻ったところから、あまり増加していない(図表10)。一時的に増加することもあるが、リーマ

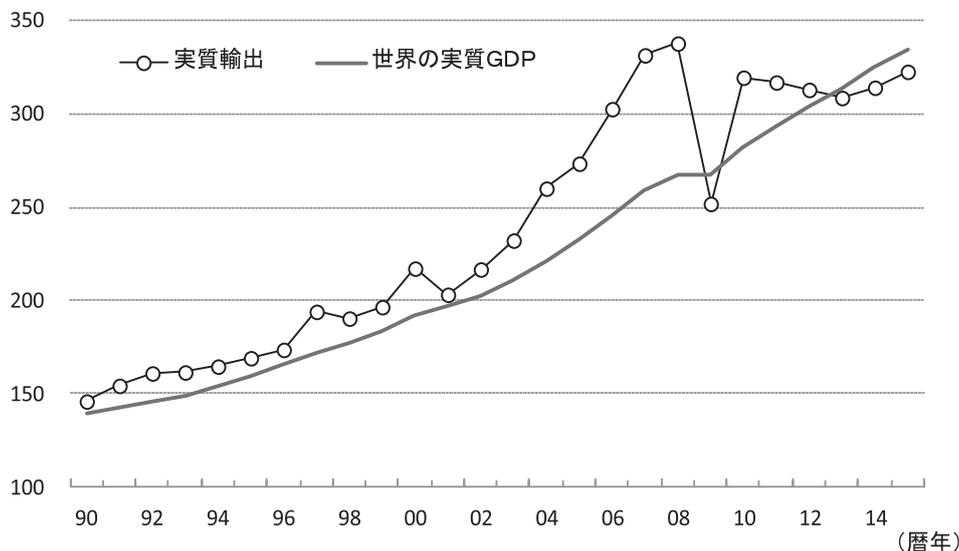
図表10 輸出：リーマンショック後の落ち込みから急反発した後は横ばい



出所：内閣府「四半期別GDP速報」

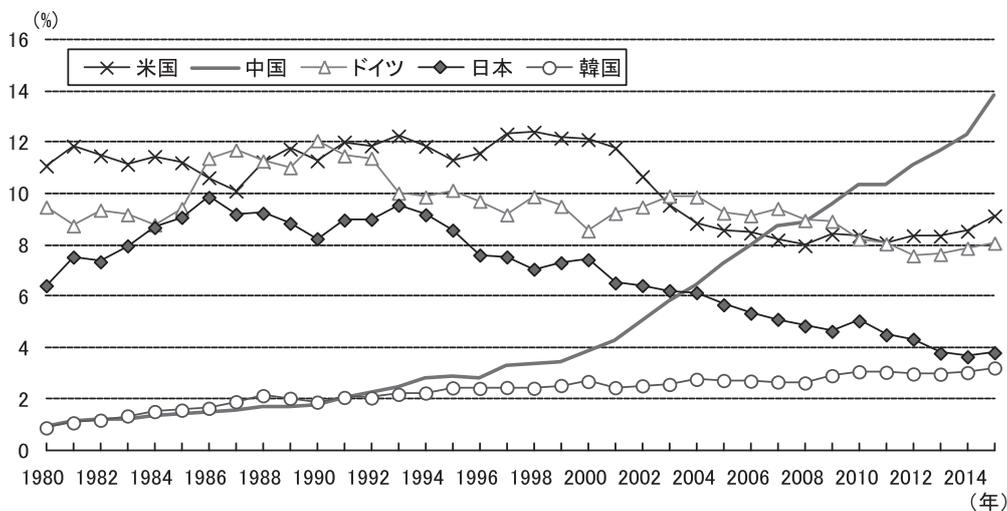
図表11 リーマンショック後は世界のGDPと日本からの輸出が連動しない

(1980年=100)



出所：日本銀行「実質輸出入の動向」、IMF「World Economic Outlook Databases」

図表12 日本の輸出の世界シェアのピークは80年代半ば



注：世界輸出額に占める各国の金額（ドルベース）シェア
出所：WTO “Statistics Database”

ンショック前のように順調に拡大して、経済成長を牽引する構図にはなっていない。

輸出が拡大しない理由としては、まず世界経済の減速が考えられる。日本の輸出の拡大は、円安によってもたらされるのではなく、世界経済の成長にともなう日本からの輸出機会の拡大によってもたらされてきた。ただ、リーマンショック後も、減速したとはいえ世界経済は成長を続けている。これまでであれば日本からの輸出がも

う少し増えてもいいのではないかと。リーマンショック後は、世界のGDPと日本からの輸出との間に見られた連動が弱まっているようだ(図表11)。

中国をはじめとする新興国の輸出競争力が増してくる一方、国内での設備投資が伸び悩み、海外での投資のウェイトが高まっている。日本の輸出競争力は質・量ともに低下してきている可能性がある。世界の輸出に占める日本の輸出のシェアは86年をピークに徐々に低下してい

る(図表12)。日本からの輸出が大きく拡大していたリーマンショック前の時期でも日本の輸出シェアは低下トレンドを続けていた。為替が円安であろうと円高であろうと、日本の輸出シェアはほぼ一貫して低下している。

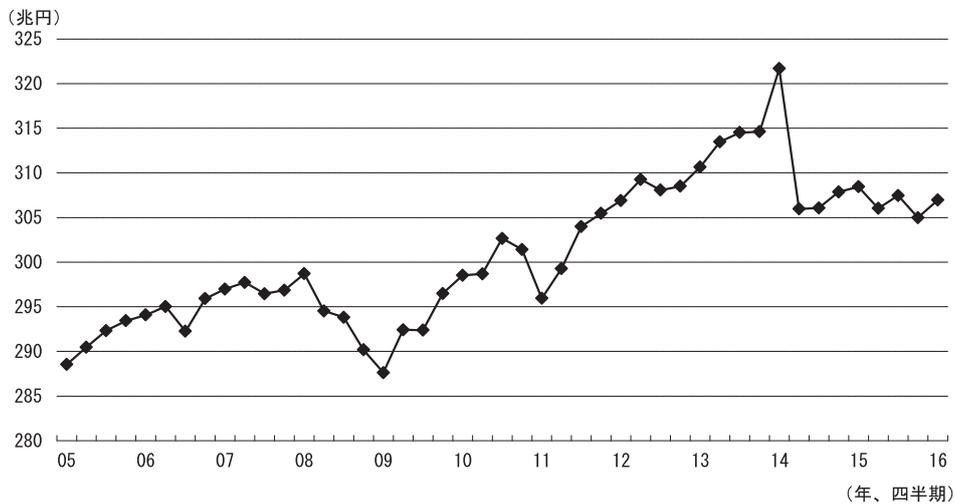
リーマンショック前は世界経済が30年ぶりの高成長を遂げていたので、日本からの輸出が拡大し、輸出競争力の低下が表に出てこなかった。しかし、リーマンショック後に世界経済が減速してきたことによって、日本の競

争力の低下が隠しきれなくなってきたのではないかとつてのように、輸出の拡大を起点とした経済成長が実現しないと、日本の経済成長にとっては大きな問題となる。

(2) 意外と堅調だった個人消費

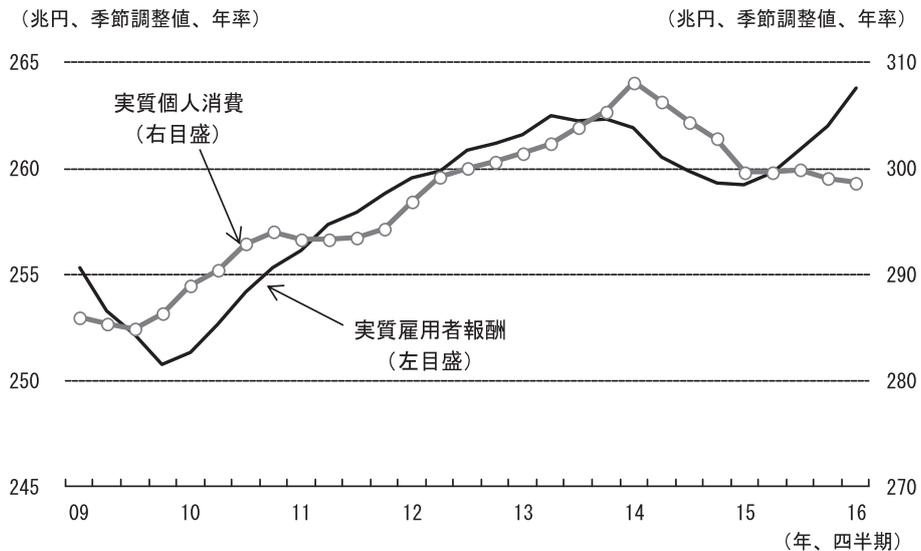
リーマンショックが日本経済に与えたインパクトは大きく、通常であれば安定している個人消費ですらも減少を余儀なくされた(図表13)。しかし、ショックの影響が

図表13 個人消費：リーマンショック後は堅調に回復。消費増税で下方シフトし横ばい



出所：内閣府「四半期別GDP速報」

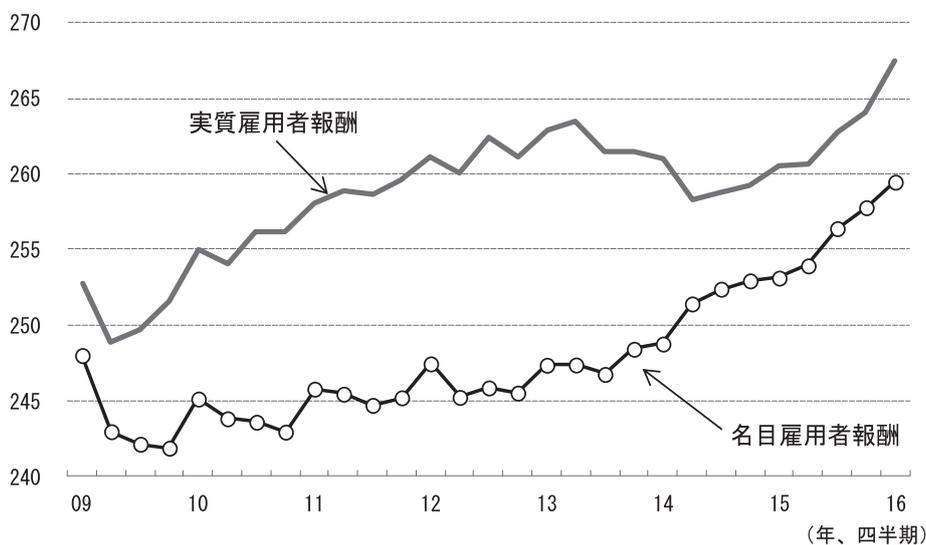
図表14 個人消費は所得の動きに連動



注：後方4四半期移動平均
出所：内閣府「国民経済計算年報」

図表15 デフレによって押し上げられていた実質雇用者報酬

(兆円、季節調整値、年率)



出所：内閣府「国民経済計算年報」

一巡した2009年以降、個人消費はしっかりと拡大を続けた。前述の通り輸出主導の景気回復が難しくなる一方で、個人消費が景気の下支え役を果たしていたことになる。意外な感じがするかもしれないが、実質雇用者報酬もリーマンショック後一時的に落ち込んだものの、その後は回復している。個人消費の拡大は雇用者報酬の動きに連動したものであり、その意味においては不思議なことではない(図表14)。

もっとも、名目の雇用者報酬は実質ほど増えていない。リーマンショック後にボーナスの削減、雇用調整等によって名目雇用者報酬は大きく減少した。その後ショックの影響が落ち着くにつれて、1人あたりの名目賃金は下げ止まり、雇用者数の増加につれて名目の雇用者報酬も拡大したが、拡大ペースは緩やかである。実質の方が雇用者報酬の伸びが高いのは、デフレが続いていたため実質の雇用者報酬が物価下落分だけ名目よりかさ上げされることになったからだ(図表15)。

リーマンショック後、世界的にインフレ圧力が後退し、日本ではデフレが続いていた。また、世界経済が減速する中で輸出市場においては、競争力を高めた新興国との競争が一段と厳しくなっていた。こうした状況下で賃金

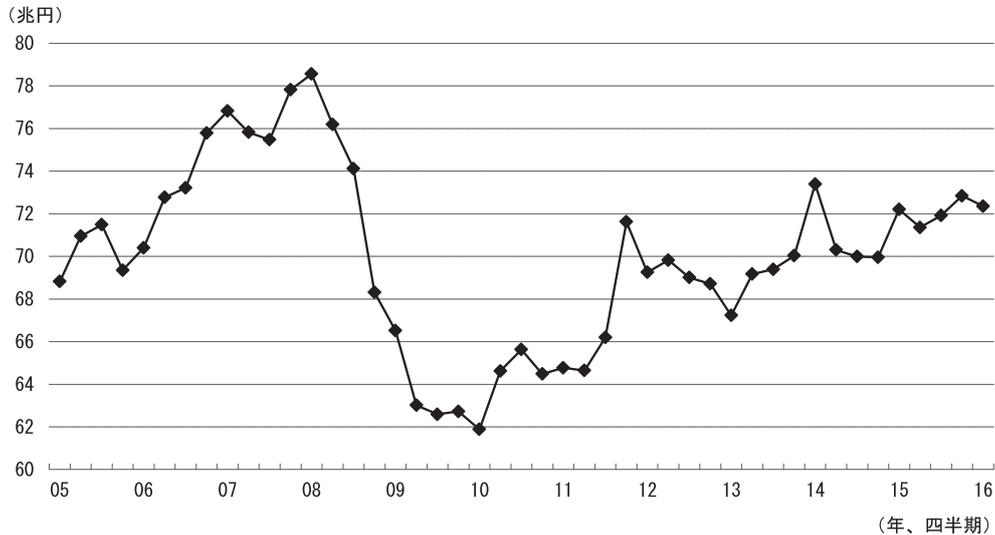
を上げることは難しい。賃金がほぼ横ばいで推移する中、物価の下落が実質所得を拡大させ、消費の増加を可能にしたと言えよう。

最近、個人消費が弱いという指摘がなされているが、消費増税前の駆け込みを除けば、個人消費は2013年ごろから弱さが現れているのではないかと。8%への消費増税の影響が残っていると、節約志向が広がっている等、さまざまな理由が挙げられているが、実質雇用者報酬が伸び悩むにつれて、個人消費も頭打ちになっているのが自然であろう。名目の雇用者報酬の増加ペースが高まる一方で、実質の雇用者報酬が伸び悩んでいるのは、物価が上昇しているからである。デフレを前提にした経済活動が続く中で、物価上昇に対する脆弱性が高まっているのではないかと。これについては後ほど検討する。

(3) 設備投資の回復は緩やか

設備投資もリーマンショックによって大きく減少した。輸出や個人消費が2009年初めを底に回復してきたのに対して、設備投資が底打ちしたのは2010年になってからであった。底打ちした後は増加基調を続けているが、そのペースは緩やかであり、いまだにリーマンショック前の水準を下回っている(図表16)。経常利益が過去

図表16 設備投資：非常に緩やかな持ち直しが続いている



出所：内閣府「四半期別GDP速報」

最高水準で推移しているのに、設備投資がなかなか元に戻らない。「日本企業はお金をため込んでいる」、「もっと積極的に投資すべきだ」といった意見も聞かれる。

しかし、企業は、利益が出たから設備投資をするのではない。利益が見込めるから投資をするのだ。「設備がフル稼働なので設備の増強が必要だ」、あるいは「この新商品を導入すれば投資に見合うリターンが得られる」。そうした経営者の見極めがなければ、設備投資は出てこない。投資を行うという決断があって、その次のステップとして投資資金の調達が問題になってくる。この時、利益が出ていれば、借入れをしなくても投資ができるので、投資がしやすくなるのだが、「利益の増加＝投資の拡大」というわけではない。

かつて経済成長率が高かった時は、投資機会が豊富にあり、資金の調達に目途が付けば投資が実行された。そういう時代であれば、利益の拡大に応じて設備投資が拡大したはずだが、今は投資機会を見つけることが難しくなっている。

まず設備稼働率が低い。図表17は、設備稼働率の推移を見たものである。リーマンショック前には設備稼働率が90%程度に達しており、設備投資が拡大する環境であった。リーマンショック後に50%台半ばまで大きく低

下した設備稼働率は、その後持ち直したものの、2010年以降は70%台後半、ほとんど横ばいで推移している。この水準では生産能力を増強しようといった投資はあまり出てこない。まして、徐々にではあるが生産能力が低下しているにもかかわらず、設備稼働率が上がってこないのであれば、なおさら生産能力を拡大するような設備投資には踏み切りにくい。

新たな製品を投入するための投資は設備稼働率とは関係なく出てくるが、新興国の競争力が質・量ともに高まっている中、新製品の開発における競争も当然のごとく厳しくなっている。かつてのように大量生産につながるような新製品はなかなか出てこないため、設備投資の規模も小さくなっていく。また、新製品の導入当初は国内で生産していても、いずれマーケットに近い海外で生産することになる。設備投資をするにしても、国内ではなく海外でという状況はこれからも続くだろう。

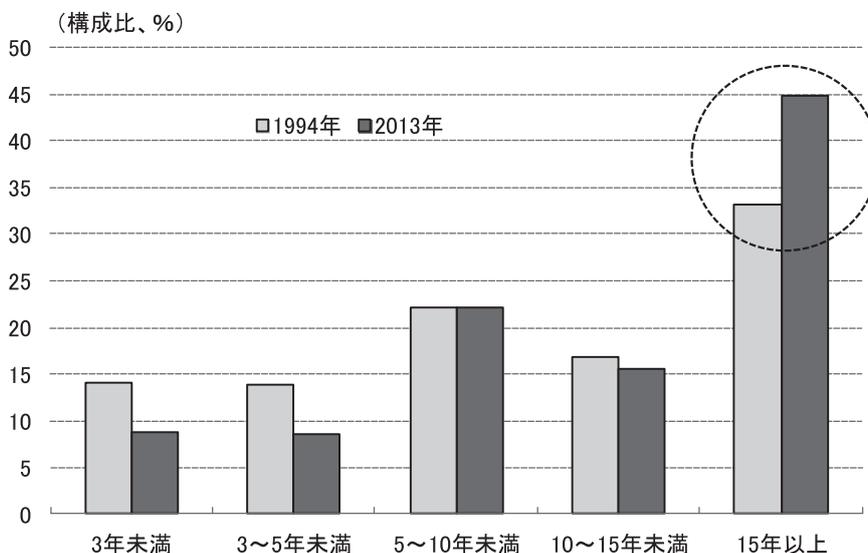
もっとも、国内での設備投資が減少しているというわけではない。設備投資が抑制されているため、既存の設備の使用年数が長くなっている。図表18は、生産設備の保有期間別の構成比を示したもののだが、2013年は94年と比べると保有期間が5年未満の新しい機械の割合が減る一方で、15年以上保有している機械の割合が高まっ

図表17 リーマンショック前の水準を回復していない設備稼働率



注：設備稼働率は稼働率指数（2010年=100）に2010年の実稼働率である76.7%を乗じて算出
 出所：経済産業省「鉱工業指数」

図表18 老朽化した設備に対する維持更新ニーズは高い



注：「平成6年特定機械設備統計調査」と比較可能な機種のみを対象としている
 出所：経済産業省「生産設備保有期間等に関するアンケート調査」（2013年5月）

ている。老朽化した設備の拡大を背景に維持更新投資に対するニーズは拡大しており、設備投資は緩やかな増加を続けている。

(4) 顕在化する供給制約

1970年代前半に高度成長が終わりを告げて以降、バブル崩壊、リーマンショック等を経て日本の経済成長率はしだいに低くなってきた。経済成長率の長期的な低下

傾向は、もっぱら、国内・海外の需要の伸び悩みで説明することができた。しかし、最近では供給力の制約も顕在化してきているようだ。前述の通り、設備投資が国内ではあまり出てこなくて、海外での投資のウェイトが高まってくると、日本から輸出しようとしても生産能力が足りないという問題が出てくる。もっとも、設備稼働率がまだそれほど高くないので、全体としては供給力が過

剰な状態にあるというのはすでに見た通りである。もし必要ならば設備投資をすればいいだけの話だ。

それとは別に、少子高齢化が続く中で、労働力の制約、つまり人手不足がより大きな問題になってきているのではないか。先日、近所のレストランでお昼を食べることにした。ランチといっても午後2時過ぎなのでそんなに込んでいないはずなのだが、レストランの前には人が並んで待っている。出てくるお客さんはいるのだが、いっこうに案内してもらえない。窓から中をのぞいてみると、半分は空席であり、食器が片付けられていないテーブルもある。

何が問題かという働いている人が足りない。満席になれば40人は入れるレストランでウェイトレスはひとりだけだ。注文を取って、食事を運んで、会計して、食器を片づけて、さらにお客さんからの追加の注文を取る。こうしたことをひとりですべてやっていると回らない。交替でお昼休みを取る時間帯だったらしく途中から2人になったが、どうも2人とも慣れていないようで、うまく仕事が回らない。人材を十分に確保できないこと、つまり人的資源の供給制約が、経済活動のボトルネックになっているように思えた。

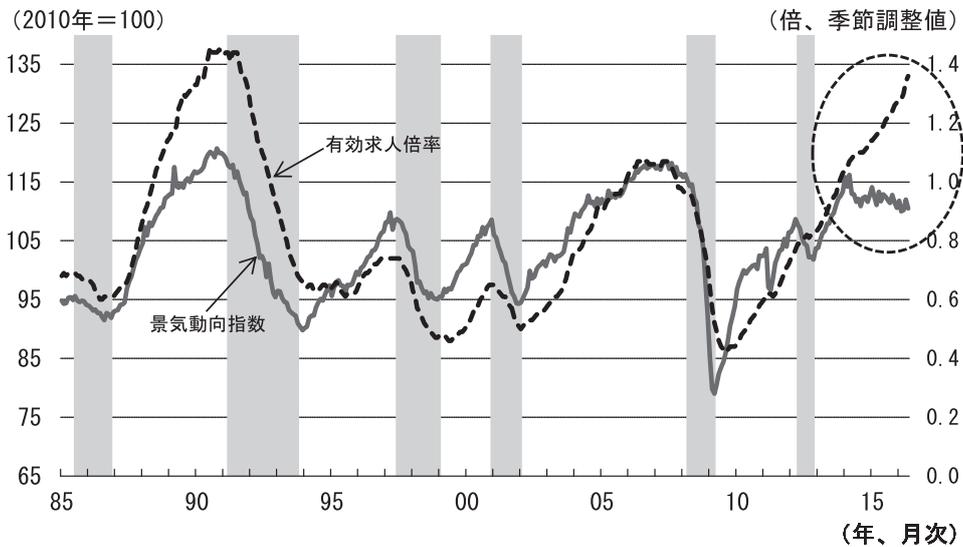
これはある店での出来事にすぎないが、日本経済全体でも同じような状況が広がっているのではないか。失業率が低下し、有効求人倍率が上昇しており、雇用環境は改善していると言われているが、こうした指標の動きも人手不足の現れとすれば手放しでは喜んでいられない。有効求人倍率は、景気に敏感な指標として景気動向指数の一致指数の系列として採用されている。しかし、最近はどうも景気動向をうまく反映していないようだ。

図表19は、景気動向指数の一致系列(CI)と有効求人倍率の推移を見たものである。かつては、有効求人倍率が上昇するときは、景気も回復して景気動向指数が上昇し、有効求人倍率が低下している時は、景気が後退して景気動向指数も低下していた。しかし、最近では有効求人倍率が上昇を続ける一方で、景気動向指数は2014年になって低下気味である。有効求人倍率の上昇が景気回復を意味するとは言い難い状況となっている。

(5) 物価の上昇に対して脆弱

デフレにも助けられて、リーマンショック後の個人消費は実質ベースで見ると結構しっかり推移していたが、消費税引き上げ前の駆け込みと反動で大きく上下した。その後は横ばい圏での推移が続いており、停滞気味

図表19 有効求人倍率が上昇しても、景気動向指数は下向き



注：シャドー部分は景気後退期
出所：内閣府『景気動向指数』、厚生労働省『一般職業紹介状況』

である。消費増税前の駆け込みと反動を除いてみると、消費の伸び悩みが始まったのは2013年ごろのようだ。その背景にあるのは、消費増税の影響も含めた消費者物価の上昇である。実質雇用者報酬が伸び悩むにつれて消費も頭打ちとなっている。デフレのもとでは実質ベースで見ると押し上げられていた個人消費であるが、物価上昇に対する脆弱性を一段と強めていたということもできよう。

アベノミクス登場後、名目雇用者報酬の増加ペースがやや高まっているが、実質の雇用者報酬は伸び悩んでいる(図表15)。これは円安の影響で輸入物価が上昇し、消費税率引き上げの影響も加わって、消費者物価が上昇したためである。幸いにして、原油価格はじめ資源価格が下落したため物価が再び上昇しなくなり、足元では実質雇用者報酬も持ち直してきているが、ここ3年程の頭打ち傾向は脱していない。2%の物価目標は達成していないが、消費増税の影響も含めた物価の上昇は個人消費にとってはマイナスに作用したと言える。

もっとも、原油価格が急落して消費者物価が上がらなくなったので、個人消費は腰折れせずに停滞程度ですんでいるとも言える。名目賃金が多少は上がるようになったとはいえ、小幅な上昇にとどまっている。物価上昇に対する脆弱性はこれからも続くだろう。中国経済の減速は続いているが、原油等資源価格は下げ止まりからやや反発してきている。資源価格はしばらく低い水準での推移が続くそうだが、多少なりとも上昇してくれば、消費者物価を押し上げる要因となるので注意が必要だ。

3 | アベノミクスでは変わらない日本経済

リーマンショック後の日本経済は、従来型の成長メカニズムがうまく働かなくなり、定常状態が続いている。政府は、アベノミクスの政策効果によって経済を元気にしようとしているが、思ったような成果が出てこない。

アベノミクスは従来型の経済政策と基本的な考え方は同じである。金融緩和、財政出動、成長戦略という3本の矢は、実はオーソドックスな経済政策の組み合わせで

ある。金融緩和を大胆に展開したという点が特徴と言え、円安・株高が急速に進展したものの、日本経済が活力を取り戻したというわけではない。

(1) 公共投資は消化するのが大変

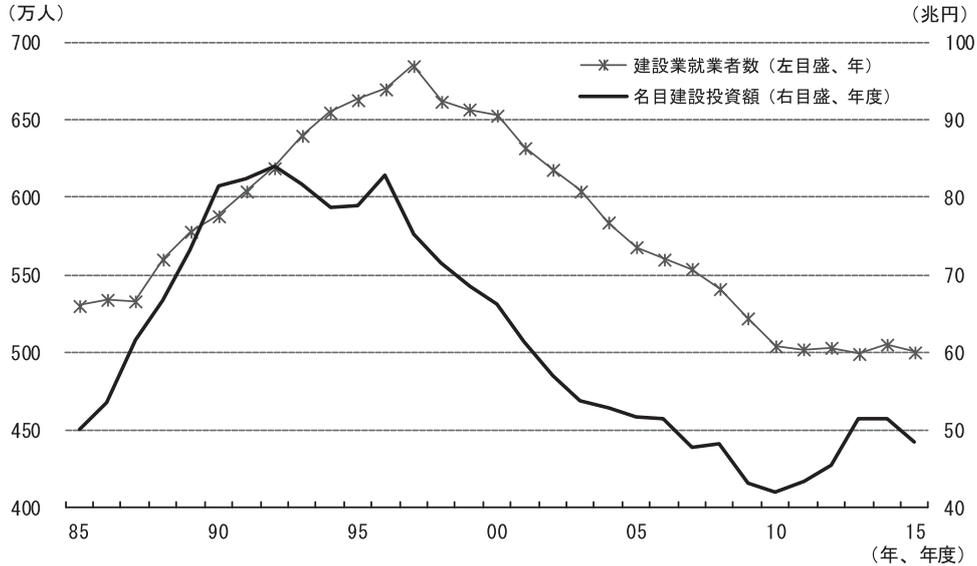
高度成長期が終わって以降の日本経済においては、需要不足との戦いが主たるテーマであった。公共投資の増加等財政支出の拡大は、需要不足を補う政策手段としてよく使われてきた。公共投資の拡大は、個人消費や設備投資等の需要を誘発する乗数効果がかつてのようには働かず、経済を刺激する効果が低下していると言われている。

それでも、公共投資が追加されることによって需要は確実に増加し、経済成長率が押し上げられる。公共投資のウェイトは低下したとはいえ、GDPの5%程度を占めている。前年に比べて公共投資が10%増えれば、経済成長率は0.5%押し上げられる。たとえば、リーマンショック直後のような需要の急減に対して、財政出動によって需要を追加することは、経済活動の腰折れを防ぐという意味では効果的かもしれない。

ただ、その効果は一時的であり、公共投資を拡大し続けると、成長力を押し上げる効果は続かない。巨額の財政赤字を抱える日本において公共投資を増やし続けることは難しい。持続的な成長を実現するために公共投資等の財政支出に依存するという政策は現実的ではない。

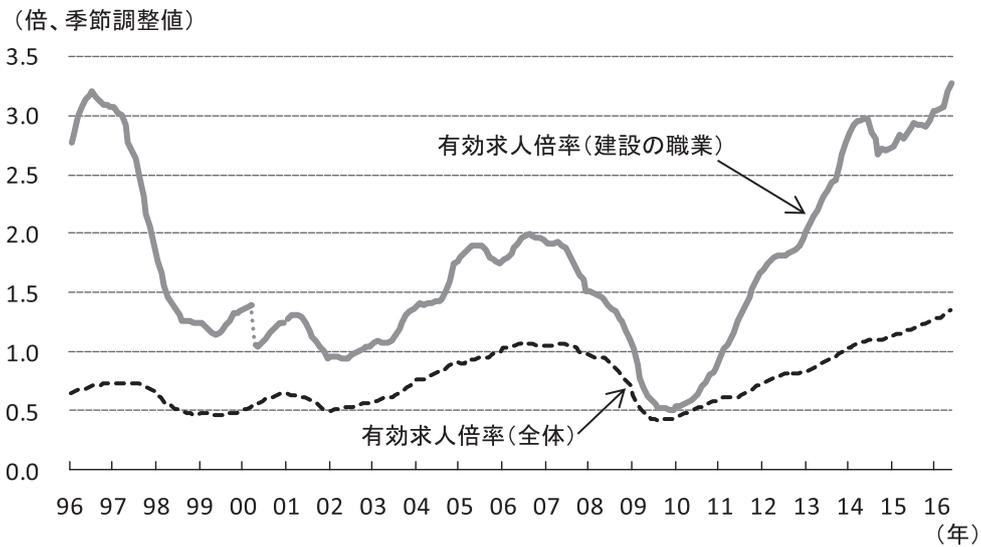
最近では別の問題も出てきている。公共工事を追加しても円滑に消化できないという問題だ。90年代初めにバブルがピークをつけて以降、建設投資金額は減少基調を続けている。過剰な供給力を抱えた建設業は雇用者の数を減らしながら過剰供給力を調整してきた(図表20)。ここ数年は、東日本大震災の復興需要、さらには東京オリンピック関連のプロジェクト等建設投資は持ち直している。これまでリストラに努めていたこともあり、建設関連での人手不足は急速に強まっている。有効求人倍率が景気動向指数の動きとかい離して上昇を続けていることはすでに見たが、中でも建設関連の有効求人倍率は大幅に上昇しており、人手不足が深刻なことがうかがえる

図表20 雇用者の削減によって過剰供給力を調整してきた建設業



出所：総務省「労働力調査」、国土交通省「建設投資見通し」

図表21 建設関連で特に深刻な人手不足



注：職業分類の改定のため、「建設の職業」の2000年4月以前は旧分類による
出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

(図表21)。

人手不足が続く中で公共工事の発注を増やしても、受注できる企業が少なくなり、受注されても円滑に工事が進まない可能性がある。人手不足感が強まり、建設関連の就業者の賃金は上昇するものの、公共工事の拡大が経済成長率の押し上げにスムーズにつながりにくくなっている。

(2) 金融政策はもう限界

公共投資の拡大という財政政策による景気刺激策と並んで、金融政策においても度重なる金融緩和によって需要の拡大が図られてきた。

通常であれば、金融緩和は政策金利の引き下げを意味する。日本における政策金利は、かつては日本銀行が金融機関に貸し出しを行う場合の金利である公定歩合であ

り、数年前までは金融機関同士で資金を融通しあうコール市場の無担保コールレート(翌日物)であった。いずれにしても金利体系の大本になる金利を政策金利として引き下げることによって、預金金利をはじめとする銀行にとっての資金調達コストを低下させ、貸出金利の低下を促すというのが金融緩和のスキームである。結果として、貸出が拡大し経済活動が活発になれば、金融緩和の効果があったということになる。

バブルが崩壊した後、日本の政策金利はほぼ一貫して低下してきた。すなわち金融緩和が続いていたことになるが、経済成長率が低下傾向を続けていたことを考えると、金融緩和が景気刺激効果を期待通りに発揮していたとは言い難い。金融を緩和すべきだという政府や政治家からの圧力、マーケットやメディアからの催促に押される形で金融緩和を繰り返してきたが、一時的に株価が上がったり、円安が進んだりという金融市場への影響があったものの、実体経済にはほとんど影響がなかったのではないか。

景気が過熱して資金需要が旺盛な時には、金利の引き上げという金融引き締め策が効果を発揮する。金利を上げすぎて経済を冷え込ませてしまうというリスクはあるが、効果が出ないということはない。しかし、資金需要が低迷している時に多少金利を下げて借入れ需要はなかなか増えてこない。大幅に金利を引き下げれば、資金需要は拡大するかもしれないが、度が過ぎればバブルが再燃する。小刻みに金融緩和を繰り返してきたことによって、バブルを引き起こさない代わりに、金利の引き下げ余地がないゼロ金利状態に至ってしまった。

もはや金融緩和の余地がないという状況に追い込まれて考え出されたのが量的緩和である。金利の下げ余地がないのであれば、世の中に出回るお金の量を増やせばよいということだが、これは無理がある。資金需要が低迷しているところに、無理に資金を供給しようとしても、お金は世の中に出ていかない。金利を下げてお金を借りようという人がなかなか増えないのに、金利の下げ余地がなくなってきたのであれば、いくらお金が余ってい

ますと言ったところで借入れを増やそうという気持ちにはならない。

量的緩和と言っても、実際に目標として採用された指標は、金融機関が日銀に預けている日銀当座預金残高であった。その後、黒田総裁のもとで2013年4月に始まった量的・質的金融緩和では日銀当座預金残高に市中で流通している現金を加えたマネタリーベースが目標となったが、現金の増加はほとんど期待されておらず、実質的には日銀当座預金残高が目標となっている。

たしかに、日銀当座預金残高は当座預金に利息をつける等無理をすれば増やすことは可能であった。だから、政策目標として採用されたのであろうが、日銀当座預金が拡大することと世の中に出回るお金の量が増えて経済活動が活性化されることはまったく別である。今や、マネタリーベースの規模は380兆円まで膨らんでいるが、経済活動が活発になっているわけではない。

2014年10月に強化された量的・質的金融緩和政策では、年間80兆円のペースでマネタリーベースを増加させることになり、同時に同じ金額で日銀が保有する長期国債の残高が増えていくように買入れを行うようになっている。つまり、日銀が長期国債を金融機関から買入れ、金融機関がそのお金を0.1%の金利が付与される日銀当座預金に預けることによってマネタリーベースの増加目標が達成される構図になっていた。

しかし、このスキームにも限界が出てきた。長期国債の保有残高を年間80兆円増やそうとすると、償還を迎える国債が年間40兆円あるため、120兆円の国債を買入れないといけない。これは長期国債の年間発行額(新発債+借換債)に相当する規模である。日銀は、買入れた国債を満期まで保有するので、市中に出回っている国債の量(流動性)が少なくなってくる。買入れ規模をさらに増やすような追加金融緩和を行うことはもちろん、この規模での買入れを続けることにも無理があるとの指摘がなされるようになってきた。

こうした量的・質的金融緩和政策の限界を解消することを目的に本年1月に導入が決定されたのがマイナス金

利政策(「マイナス金利付き量的・質的金融政策」)である¹。残念ながらこの政策にも金融緩和効果は期待できない。日銀が高値で買い入れてくれる国債の利回りはマイナス金利となっているが、通常の預金金利や貸出金利は多少低下しているものの、マイナスにはならない。

量的金融緩和もマイナス金利も、金利の低下余地がなくなっているという金融政策の限界を打ち破ることはできない。「金融を緩和すれば景気が良くなる」という過去の常識は通用しなくなっている。

(3) 円安になっても輸出が増えない

金融緩和は、貸出金利の低下によって借入れが拡大して、経済活動が活性化することを目指すものだ。しかし、日本では、金融を緩和することによって円安が進むことに対する期待も強いようだ。前述の通り、国内の資金需要が低迷する中、金融政策による通常の景気刺激効果は期待できないのだが、それでも円安が進むことによって輸出が拡大し、経済成長率が高まるとの期待は根強い。

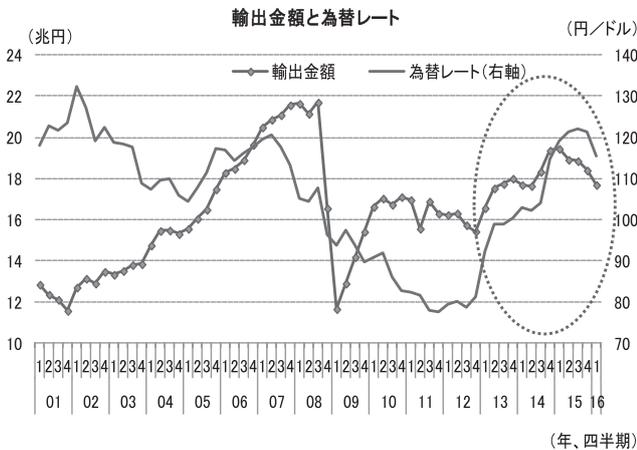
金融を緩和すると為替が安くなる理由は、2国間の金利差に基づくものだ。相対的に金利が低い国の通貨の方が為替は安くなる。金利が低い方がその通貨を保有することによって得られるメリットが小さいからだ。また、金融政策がより緩和的な国の方が金利が低下するので、為替は安くなるということになる。

もっとも、実際にはそんな単純な話ではない。マイナス金利政策の導入によって日本の金利は低下したが、円安は進まなかった。その理由を考えてみると、次のような円高要因があった。まず、米国の金利も追加の引き締め観測の後退により低下していた。また、原油価格の下落が影響して日本の貿易赤字が縮小し、経常黒字の水準が高まった。さらに、安全通貨として円を購入するというニーズは依然として強かった。

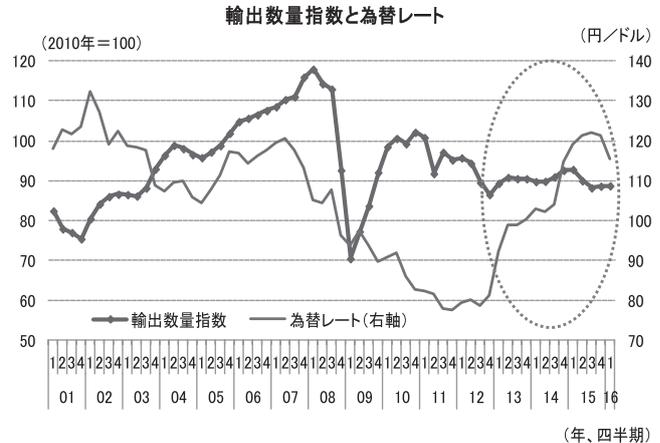
このように、金融を緩和したからといって円安が進むとは限らないのだが、仮に円安が進んだとして輸出が増えるのか。その答えは、輸出を金額で見ると数量で見ると異なってくる。円安になると円建てで見た輸出金額は確実に増加する(図表22左図)。現地通貨で計算した輸出金額が同じであっても、円建てに直せば円安が進行した分だけ膨らんでくる。一方、数量ベースで見た輸出は円安が進んでも増加するとは限らない(図表22右図)。

輸出企業が円安の進展を受けて現地での販売価格を引き下げれば、販売数量がある程度増加するだろう。しかし、どの程度増加するかは分からない。価格弾力性の低い商品であれば、多少価格を引き下げても販売数量はほとんど変わらず、販売金額が減ってしまうかもしれない。販売金額が増えるかどうかははっきりしないのであれば、

図表22 円安で増える輸出金額、増えない輸出数量



注：輸出金額は季節調整値
出所：日本銀行資料、財務省「貿易統計」



注：輸出数量指数は季節調整値
出所：日本銀行資料、内閣府資料

価格を下げないで円安のメリットをフルに享受した方がよいと考えるのは自然だ。結果として円安が進んでも輸出数量は増えないことになる。

実際には、円安が進んでも現地の販売価格を下げるという行動はあまりとられてないようだ。円安が進むと円建てで見た輸出金額は増加し、輸出企業の収益が改善し、株価の上昇要因となる。アベノミクス登場後に企業収益、株価にこうした影響が現れたのは間違いない。しかし、これでは実質の経済成長率は高まらない。企業収益の拡大が設備投資の増加につながれば別だが、輸出金額が増えただけでは設備投資を増やす理由にはならない。

金額ではなく輸出数量が増えないと実質経済成長率は高まらない。また、輸出数量が増えて工場の稼働率が高まらなると設備投資の増加につながってこない。円安で輸出金額が増えただけでは好循環が働かないということだ。円安になれば輸出が増加するという常識は、円建ての輸出金額で評価すればその通りだが、輸出数量で考えれば通用しないことになる。

(4) 2%の物価目標に対する疑問

デフレ、すなわち持続的な物価の下落が始まったのは、円高が進んだ90年代中頃である。それから20年が経過しようとしているが、この間の経済成長率が低かったこともあって、デフレ=景気低迷というイメージが定着している。そして、デフレを脱却すれば、日本経済は元気になるという考え方が常識として広く認識されている。

物価が上昇してインフレ期待が増してくれば、実質金利が低下するので、設備投資や住宅投資にプラスの効果がある。あるいは、価格が下がるまで消費を先延ばししようという行動もなくなるので、個人消費が増加する。こうした、デフレ脱却、あるいはインフレのメリットは実際に起こるのだろうか。

アベノミクス登場後に円安が進行し、消費者物価は1%程度上昇した時期があった。そこに8%への消費税率の引き上げがあり、消費者物価の上昇率は3%台に高まった。その後、原油価格が急落したことが影響して、消費者物価は上がらなくなったのだが、物価が上がって

た間に何かプラスの効果が出てきたというわけではない。たしかに、増税の影響を除けば、消費者物価の上昇率は目標の2%に達していたわけではないが、デフレ脱却に意味があるというのであれば、たとえ1%でも物価が上昇してインフレ期待が高まってきたのであれば、それに見合ったプラス効果が出てくるはずだ。

実際には、設備投資や住宅投資に消費者物価の上昇がプラスに作用したとは思えない。すでに見てきたように、設備稼働率がリーマンショック前の水準を大きく下回る70%台半ばで推移する中、設備投資の増加は緩やかなペースにとどまったままだ。住宅投資は、消費増税前の駆け込みとその後の反動減で大きく変動したが、消費者物価の変動によって大きく影響を受けたとは考えにくい。それよりも、住宅価格や住宅ローン金利の水準が、住宅投資に与える影響の方が大きいはずだ。

個人消費は、物価の上昇がマイナスに効くと考えるのが自然だ。物価の先高観があるから早めに購入するという消費行動は、お金に余裕がある人には当てはまるかもしれないが、多くの人にとっては、物価が上昇したことによる実質所得の目減りが消費を抑制する要因として効いてくる。デフレを脱却すれば経済が元気になるという常識も現実の世界には当てはまらない。

4 | 経済政策も発想の転換が必要

経済政策におけるこれまでの常識は通用しなくなっている。円安とインフレを実現することによって経済を活性化しようとするアベノミクスも例外ではなく、期待されていたような効果は出てきていない。

効果があるはずの経済政策に実は効果がないということになれば、日本経済の先行きに対する閉塞感が強まってくる。経済政策もこれまでの常識から発想を転換して考えないといけないようだ。

(1) 財政・金融政策で潜在成長率は上がらない

景気に対する不安感が高まってきたり、円高が進んだりすると、当たり前のように財政政策や金融政策による景気対策の必要性が叫ばれてきた。実際にそうした対策

がこれまで何度となく打たれてきたが、効果が上がらないどころか、財政赤字の拡大や金融政策の限界といった負の側面が広がっている。公共工事に携わる人が不足しているところに、公共工事を追加しても、人手不足というボトルネックが深刻になるだけだ。

財政・金融面からの景気対策は効果があまりない、あったとしても一時的である。こうした認識は以前からあったのだが、それでも景気対策が必要だとされてきた。最近でも、「アベノミクスの第一の矢(大胆な金融緩和)と第二の矢(機動的な財政政策)で時間を稼いでいる間に第三の矢である成長戦略を打ち出す」といった解説がなされていた。もっともらしく聞こえるが、これまで何回時間稼ぎをしてきたことか。

アベノミクスでは金融緩和を大胆に進めたが、それは貸出の増加という従来型の効果を期待するというよりも、円安による輸出拡大効果、デフレ脱却による経済活性化を目指したものであった。それでも、前章で見たように、円安やデフレ脱却が日本経済にプラス効果を与えるという考え方には疑問がある。

財政政策や金融政策で日本経済の潜在成長力を上げることができない。一時的に景気を押し上げる効果があるとしても、財政赤字の拡大や資産運用利回りの低下といった社会的コストを払ったうえでのことだ。リーマンショックの時のように経済活動が急速に収縮するような事態が発生したときであれば、そうしたコストを払ったうえで緊急避難的な政策発動の意義が認められるかもしれないが、景気梘子入れと称して毎年のように行うものではない。

リーマンショックの時の大型の経済対策は緊急避難的な対策として効果があったとしても、経済が落ち着いてくれば、そのために払ったコストを回収することを考えなければならない。具体的には、悪化した財政構造を立て直しであり、金融政策の正常化に向けた出口に進むことだ。

安定的な財源を確保して持続性のある社会保障の充実を図り、同時に将来の世代に付けを残さないように財政

赤字の拡大を抑える。そのために、消費税率を10%へ引き上げる。ということで三党が合意したのも、財政構造の再建が必要との認識に立ってのものだ。消費増税の延期は、社会保障制度の基盤をさらに脆弱にするとともに、将来へ負担を先送りしてしまう恐れがある。

(2) 成長分野を見つけるのは民間企業

そもそも、成長戦略なるものは本当に日本経済の成長力を高めることができるのか。内閣が変わるたびに、というよりも最近では毎年のように作成されている感のある成長戦略であるが、いつも期待に始まり失望に終わる。

なぜ、成長戦略に対する期待は尽きないのか。それはまず、経済成長率が低下しているからだ。1970年代前半に高度成長が終わって以降、日本の経済成長率はほぼ右肩下がり形で低下を続け、最近ではマイナス成長も珍しくはなく、平均すればほぼゼロ成長という状態が続いている。なんとか昔のような高度成長の時代、所得が右肩上がりで増えていた時代に戻りたいという願望を多くの人が持っている。

そして、かつての高度成長が政府の経済政策によってもたらされたとの認識が根強いことも、成長戦略に対する期待を強める要因だ。高度成長期には池田内閣の「国民所得倍増計画」をはじめとしていくつかの経済計画が策定された²⁾。そこでは高い経済成長率が目標とされ、しかもその計画を上回るような高い成長を達成してきた。あたかも、素晴らしい計画のもとで日本の高度成長期が実現したかのように見えるが、それは誤解だ。

たしかに、「国民所得倍増計画」は、当時の経済環境をきちんと分析し、10年間で所得を倍増させることは可能だという結論に到達したうえで、それを国民に提示した、という点で高く評価されるべきものだろう。しかし、今の時代に所得倍増計画を提示したからといって、経済成長率が高まるわけではない。

経済計画は95年に村山内閣によって策定された「構造改革のための経済社会計画」が最後となる、その後は計画という言葉が使われなくなり、2000年代になると、経済計画に代わるものとして「成長戦略」が策定されるよ

うになった。しかし、名前が変わっても、政策によって経済成長力を押し上げようという発想から抜け出せない。経済成長を実現するのは政府ではなく、民間セクターである。政府にできることは、民間セクターが活動しやすいような経済環境を整えることだ。「国民所得倍増計画」に学ぶべきは、高度成長期のような高い成長目標や見通しを提示することではなく、今の日本経済を取り巻く環境をしっかりと分析するという基本の姿勢だろう。

(3) 政府がやるべきこと

それでは政府がやるべきことは何か。まず、日本経済の現状をしっかりと認識することだ。診断が正しくなければ、必要な処方箋は作れない。

日本では、少子高齢化という大きな環境変化が進んでおり、日本経済は定常経済とも言える状況になっている。高度成長が終わって以降、国内需要の伸びは徐々に緩やかなものになっている。80年代終わりのバブル景気、2000年頃のITブーム、2000年代中ごろの戦後最長(いざなぎ超え)の景気回復等一時的に経済成長率が高まることはあっても、長期的な低下トレンドからは抜け出していない。経済成長率の低下に合わせて、物価も上がらなくなり、低下することも珍しくなくなってきた。

こうした状況に直面して、日本経済は需要不足という病にかかり、デフレに陥ったという診断がなされたわけだが、そう単純ではない。少子高齢化は需要の伸びを抑えると同時に、若年労働力の減少によって供給を抑制する。相変わらず低成長が続いているのに、人手不足が深刻になっているのはこのためだ。日本経済は、これまで続いていた需要不足という問題に加えて、供給不足という新たな問題にも直面するようになってきた。

これまで、もっぱら需要不足に対応することを目的に財政支出を拡大し、金融緩和を続けてきた。しかし、供給不足という問題が広がる中で人手不足のために公共工事が円滑に消化できないという問題が出てきている。また、財政赤字の拡大は、今後さらに高齢化が進んで社会保障支出の拡大が予想される中であって、社会保障制度の持続性、安定的な財源の確保という面で深刻な問題となっ

てくる。

一方、金融政策では、発行された長期国債の3分の1を日銀が保有し、さらにマイナス金利まで導入されるといった事態に陥り、社会全体で資金の運用が極めて難しくなっている。高齢化社会では老後の生活に備えた資産の蓄積が重要であるが、今の金融政策のもとでは安定的な資産運用先がどんどん失われている。

財政政策も金融政策も短期的な景気刺激のために使うのは慎むべきだ。低成長が続いていると言っても、日本経済が危機的状況に陥っているわけではない。少子高齢化がさらに進展する将来のことを考えるのであれば、財政政策は財政構造の健全化をめざし、金融政策は異常な金融緩和からの出口に向かわないといけな

5 | なぜTPPが必要なのか

日本経済の先行きに対する見方が悲観論に傾き閉塞感が漂う中で、TPPについても、日本の既存の産業にとって脅威になるかもしれないといったマイナスのイメージでとらえられている。しかし、守りに徹していても成果は出てこない。競争に積極的に参加していくことによって道が開けてくる、と考えるならば、TPPを使って閉塞感を打ち破り、日本経済復活のきっかけにしていくという発想が必要だろう。

(1) 競争しなければ、成長しない

かつてのような高成長は望めない。財政政策も金融政策も目先の成長率を高めるために使うべきではない。政府の成長戦略も期待できない。それでは、日本経済は何もできないまま成長力の低下に甘んじないといけな

か。たしかに、少子高齢化という大きなうねりには抵抗できない面もある。出生率が上がってきたとしても、それが人口構成に影響してくるには数十年単位の時間が必要だ。つまり、潜在的な成長力が低下していることは甘んじて受け入れないといけな面もあるということだ。しかし、競争力を高めていく努力はいつの時代においても必要だ。

個人、企業、国、あらゆるレベルで競争することを通して成長が実現する。個人レベルでは自己啓発で専門能力を高める競争がある。企業レベルでは、価格競争もあれば、品質の競争もある。研究開発の競争や製造技術の競争もあれば、アフターサービスにおける質の競争もある。

国レベルでは、インフラ整備、さまざまな規制・制度、さらには税制といった面での競争がある。インフラや諸制度が経済活動を行いやすいものであれば、世界中から企業や人が集まってくる。規制緩和や制度改革、税制の変更の必要性が経済成長の観点から議論されるのはこのためだ。

(2) TPPを日本経済復活ののろしに

「競争なくして成長なし」であるが、競争にはルールが必要だ。TPPは、米国、日本を含む12カ国でスタートする予定だが、日本を除く参加11カ国との貿易額は日本の貿易総額の3割前後に達する。TPPによって共通のルールが整備されることは、日本経済にとっては重要な競争のフィールドが確保できたことを意味する。

また、TPPは関税が原則的に撤廃される高いレベルでの貿易自由化を目指すものである。日本の自由化率は、農林水産品の一部で関税が維持されたこともあり、95%と他の参加国より低いのが、それでも日本がこれまで締結してきたEPA(経済連携協定)の自由化率を大きく上回るものである。

輸入の自由化が進むことによって、これまで守られてきた品目の中には輸入品との競争が厳しくなるものもあるが、原材料や部品をこれまでより安く調達することによって競争力が増す企業も出てくる。一方、輸出の自由化が進むことは、日本からの輸出にとってはプラス材料であり、新たに輸出が可能になる品目も出てくるだろう。海外現地法人で生産を行っているメーカーにとっては、日本から供給している部品にかかる関税がなくなり、負担が軽減されるケースも出てくる。

TPPがカバーする分野は財の貿易取引の自由化にとどまらず広範にわたる。サービス貿易、投資、金融サービス、電子商取引、政府調達、知的財産、ビジネス関係者の

一時的入国、労働、環境等さまざまな分野で共通のルール作りが進んだ。これは、企業にとっては海外でのビジネス環境の改善につながると同時に、海外でのビジネス参入・拡大のチャンスになる。

このように、TPPはさまざまなビジネスチャンスを提供するものだ。個々の企業がこのチャンスを積極的に活かしていくことが、日本経済を覆う閉塞感を打ち破るきっかけになるだろう。もちろんそこで待ち受けている競争は厳しいものであろうが、競い合うことによって得られるものも大きいはずだ。

おわりに ～守りに徹しても道は開けない～

長きにわたって低成長が続いたことで、日本人のマインドが委縮している。ひたすら円安と株高が続くことを念じて、政府・日銀に対してもそれを実現するための対策を期待してきた。その結果が、巨額の財政赤字とマイナス金利であるが、皮肉なことにそれがまた将来に対する不安を拡大させることになる。守りの姿勢に徹することが、将来に向けての投資に対しての慎重な姿勢を助長する。

守りに徹しているので、TPPについても負の側面がことさら強調されている。安い輸入品が拡大して国内の競合する産業がダメージを受ける。日本からの輸出にかかわる関税はもともと低いので自由化のメリットは大きくない。米国向けの自動車やトラック等の輸出にかかる関税は長期にわたって維持されるので当面メリットがない。こうした指摘は間違いではないが、TPPのような協定において、ある国に一方的に有利な取り決めなどあり得ない。有利になるものもあれば、不利になるものもある。

守りに徹していても道は開けてこない。TPPの意義は、貿易自由化や取引にかかわる広範なルールを決めることによって、競争の環境を整えることである。オリンピックと同様にそこに参加して競い合うことに意義がある。オリンピックでも日本人にとって不利なルールもある。ルールの決定から関与することが重要なのももちろん

んだが、いったん決まったルールであれば、そのルールを前提にして競い合うことが勝利につながる。

攻めの姿勢に転換して、競争に積極的に参加することが重要である。TPPも、レベルの高い相手と競争できる

最新の競技場が生まれた、と前向きに評価することが重要だ。攻めの姿勢で競争にどんどん参加することが、日本経済の競争力を高め、潜在成長力を高めることになる。

【注】

¹ マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策の内容・問題点については、拙稿「マイナス金利政策を導入する必要があったのか～必要なのは「デフレ脱却論」からの脱却～」季刊政策・経営研究2016vol.2を参照されたい。

² 経済計画や成長戦略については、拙稿「成長戦略は必要なのか～成長戦略が経済成長率を高めるという幻想～」季刊政策・経営研究2013vol.1を参照されたい。